

令和5年度

矢板市下水道事業会計決算審査

意見書

矢板市監査委員



矢監第101002号  
令和6年7月10日

矢板市長 森 島 武 芳 様

矢板市監査委員 坪 山 和 郎



矢板市監査委員 関 由紀夫



令和5年度矢板市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度矢板市下水道事業会計決算及び関係書類等を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の場所	1
第5	審査の着眼点及び実施内容	1
第6	審査の結果	1
1	事業の概要	1
(1)	業務実績	1
(2)	工事関係	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営成績	4
(1)	収益の状況	4
(2)	費用の状況	5
(3)	下水道使用料供給単価及び処理原価	5
(4)	キャッシュフロー	6
4	財産の状況	7
(1)	資産	7
(2)	負債及び資本	7
(3)	企業債	7
5	むすび	8

## ※ 審査資料

- 別表1 業務実績比較表
- 別表2 収益的収支及び資本的収支の状況表
- 別表3 損益計算書
- 別表4 費用構成比較表
- 別表5 貸借対照表
- 別表6 経営分析表
- 別表7 財務分析表

## 第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

- (1) 令和5年度矢板市下水道事業会計決算書
- (2) 令和5年度矢板市下水道事業会計決算附属書類
- (3) 令和5年度矢板市下水道事業会計決算関係帳簿及び証拠書類等

## 第2 審査の種類

矢板市監査基準（令和2年矢板市監査委員告示第4号）に基づく決算審査

## 第3 審査の期間

審査の期間は、令和6年5月16日から6月26日まで

## 第4 審査の場所

審査の場所は、監査委員事務局及び中会議室

## 第5 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された令和5年度矢板市下水道会計決算関係書類等について、次の項目を審査の主眼として実施した。

- (1) 決算書及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 会計処理は、関係法規の定めるところにより正しく行われているか。
- (3) 事業の経営は、企業の経済性発揮とその本来の目的である公共の福祉の増進について合理的に運営されているか。

なお、定例監査及び現金出納検査等を参考とし、審査を補足するため関係職員から説明を聴取しながら審査を実施した。

## 第6 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの数値は、証書類と一致していると認められた。

また、予算の執行及び会計処理は、法令及び規程等の定めに従い適切に処理され、事業の経営については、地方公営企業法第3条の規定に基づき運営がなされていると認められた。

これら審査の内容については、以下に記載のとおりである。

なお、意見書の中で、千円単位のものにあっては四捨五入の関係で1千円が不突合のとき、また、構成比等においては端数処理の関係で表内の計が合わないことがあるので承知おき願いたい。

### 1 事業の概要

#### (1) 業務実績【公共下水道事業】

公共下水道事業の当年度における業務実績は、次表及び別表1に示すとおりである。

年度末現在の水洗化人口は10,102人で、前年度に比較すると97人の減少となっており、年度末現在の処理区域内人口11,996人に対する水洗化率は84.2%となっている。

○ 年間処理量及び有収率比較表

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分 年度	年間処理量	年間有収水量	無効 無収 水量	有収率	令和元年度に対するすう勢		
					年間処理量	年間有収水量	無効/無収水量
令和元年度	1,777,656	1,312,647	465,009	73.8	-	-	-
令和2年度	1,693,972	1,327,831	366,141	78.4	95.3	101.2	78.7
令和3年度	1,825,064	1,298,445	526,619	71.1	102.7	98.9	113.2
令和4年度	1,946,263	1,298,294	647,969	66.7	109.5	98.9	139.3
令和5年度	1,937,890	1,290,143	647,747	66.6	109.0	98.3	139.3

公共下水道事業における年間処理量は1,937,890m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると8,373m<sup>3</sup>の減少となった。また、年間有収水量は1,290,143m<sup>3</sup>で前年度に比較すると8,151m<sup>3</sup>の減少となり、有収率は66.6%と前年度を0.1ポイント下回っている。

有収率は企業経営に直接影響を及ぼすものであるため、有収率の向上に一層努力されることを期待するところである。

○ 施設利用状況

(単位：%)

区分/年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出方法
施設利用率	54.0	54.4	51.0	47.4	$\frac{1 \text{ 日平均処理量}}{\text{施設能力}} \times 100$

公共下水道事業における施設の利用状況を見ると、施設能力の9,800m<sup>3</sup>に対し、1日平均処理水量は5,295m<sup>3</sup>で、施設利用率は54.0%となっている。

○ 処理区域内人口及び水洗化人口比較表

区分 年度	処理区域内 人口 (人)	水洗化人口 (人)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	令和元年度に対するすう勢(%)			1人当り 年間処理 量 (m <sup>3</sup> )	1人当り 1日処理 量 (リットル)
				処理区域内 人口	水洗化人口	有収水量		
令和元年度	12,108	9,923	1,312,647	-	-	-	108.4	296
令和2年度	12,296	10,152	1,327,831	101.6	102.3	101.2	108.0	296
令和3年度	12,334	10,268	1,298,445	101.9	103.5	98.9	105.3	288
令和4年度	12,109	10,199	1,298,294	100.0	102.8	98.9	107.2	294
令和5年度	11,996	10,102	1,290,143	99.1	101.8	98.3	107.5	294

公共下水道事業における処理区域内人口は11,996人で前年度に比べ113人(0.9%)減少しており、水洗化人口は10,102人で前年度に比べ97人(1.0%)減少している。

※以降は下水道事業会計全体について記載する。

(2) 工事関係

当年度の建設工事については、改良工事として、片岡及び石関地内において、管渠築造工事を実施したほか、各個人宅の公共汚水柵設置工事などの実施により、248,819,305円を建設改良費として支出している。

これら工事関係の契約書、工事完成写真及び書類等は、いずれも適正に処理保存されていると認められるところである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

#### ○ 収入 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	構成比
	当初予算額	補正予算額	計				
1 下水道事業収益	696,700,000	0	696,700,000	711,960,671	15,260,671	102.2	100.0
(1) 営業収益	273,032,000	0	273,032,000	274,605,920	1,573,920	100.6	38.6
(2) 営業外収益	423,665,000	0	423,665,000	435,283,823	11,618,823	102.7	61.1
(3) 特別利益	3,000	0	3,000	2,070,928	2,067,928	69,030.9	0.3

#### ○ 支出 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額				決算額	不用額	執行率	構成比
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	計				
1 下水道事業費用	692,200,000	1,362,000	0	693,562,000	685,644,445	7,917,555	98.9	100.0
(1) 営業費用	649,990,000	1,362,000	△ 397,000	650,955,000	644,190,157	6,764,843	99.0	94.0
(2) 営業外費用	41,447,000	0	397,000	41,844,000	41,377,078	466,922	98.9	6.0
(3) 特別損失	163,000	0	0	163,000	77,210	85,790	47.4	0.0
(4) 予備費	600,000	0	0	600,000	0	600,000	0.0	0.0

下水道事業収益の決算額は711,960,671円で、予算額696,700,000円に対し、15,260,671円(2.2%)の増加となっている。

下水道事業費用の決算額は685,644,445円で、予算額693,562,000円に対し、7,917,555円(1.1%)の減少となっている。

それぞれの決算額を前年度と比較すると、収入では、166,462,924円(19.0%)の減少となり、支出では、10,355,891円(1.5%)の増加となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

#### ○ 収入 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	構成比
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	計				
1 資本的収入	490,800,000	0	54,900,000	545,700,000	385,538,779	△160,161,221	70.7	100.0
(1) 企業債	193,600,000	0	24,700,000	218,300,000	125,500,000	△92,800,000	57.5	32.6
(2) 他会計補助金	159,232,000	0	0	159,232,000	159,232,000	0	100.0	41.3
(3) 国庫補助金	134,520,000	0	30,200,000	164,720,000	91,849,999	△72,870,001	55.8	23.8
(4) 受益者分担金	1,000	0	0	1,000	510,000	509,000	51000.0	0.1
(5) 受益者負担金	3,447,000	0	0	3,447,000	8,446,780	4,999,780	245.0	2.2

○ 支出 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
	当初予算額	補正予算額	法第26条の 規定による 繰越額	計					
1 資本的支出	597,500,000	482,000	55,000,000	652,982,000	480,164,257	115,700,000	57,117,743	73.5	100.0
(1) 建設改良費	366,154,000	482,000	55,000,000	421,636,000	248,819,305	115,700,000	57,116,695	59.0	51.8
(2) 企業債 償還金	231,346,000	0	0	231,346,000	231,344,952	0	1,048	99.9	48.2

資本的収入の決算額は385,538,779円で、予算額545,700,000円に対し、160,161,221円(29.3%)の減少となっている。

資本的支出の決算額は480,164,257円で、予算額652,982,000円に対し、172,817,743円(26.5%)の減少となっている。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額94,625,478円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,663,146円、当年度分損益勘定留保資金55,513,891円、繰越利益剰余金19,448,441円をもって補填されているところである。

### 3 経営成績

事業年度内における損益計算書(消費税抜額)は、別表3に示すとおりである。

当年度の下水道事業総収益の決算額678,937,682円に対して、総費用の決算額は663,934,604円で、差引15,003,078円の純利益が生じている。また、前年度繰越利益剰余金が、104,000,782円あり、当年度末における未処分利益剰余金は、619,815,666円となっている。

別表4に費用構成の比較表を示したので参照願いたい。

#### (1) 収益の状況

企業経営から生じる営業収益は249,749,524円で、前年度と比較すると1,345,977円(0.5%)の減収となっている。その主体をなす下水道使用料は、247,623,374円と営業収益の99.1%を占めている。

営業外収益は427,119,453円で、前年度と比較すると172,726,598円(28.8%)の減収となっている。営業外収益の構成は、長期前受金戻入が73.2%、他会計からの補助金が26.8%などとなっている。

当年度末現在未収金総額は36,600,242円で、最終的な未収金の決算額は、貸倒引当金383,364円を差し引いた36,216,878円となっている。

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、平成29年度分8件(2人分)、平成30年度分41件(14人分)で、不納欠損額は837,760円となっている。

この内訳は、経済的理由29件、所在不明15件、本人死亡5件となっており、不納欠損処分の理由はいずれもやむを得ないと認められるが、その取扱いについては、より慎重に対処し、下水道使用料等の未収金の解消に向けて今後とも一層の努力を望むものである。

(2) 費用の状況

企業経営に要した費用は621,668,782円で、その内訳は、管渠費が7,746,918円、処理場費が200,043,364円、総係費が43,131,210円、減価償却費が370,684,460円、資産減耗費が62,830円である。営業外費用は42,188,612円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が41,377,078円で、営業外費用の98.1%を占めている。特別損失は、過年度損益修正損が77,210円である。

(3) 下水道使用料供給単価及び処理原価

区分／年度	令和5年度	令和4年度	算出方法
供給単価	167円93銭	167円88銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
処理原価	238円14銭	227円95銭	$\frac{\text{総費用} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は167円93銭で、前年度より5銭上がり、この収益を得るために要した費用（処理原価）は、238円14銭で前年度より10円19銭上がった。  
この結果、当年度は1m<sup>3</sup>当たり70円21銭の赤字となった。

## (4) キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,003,078	189,524,699	△ 174,521,621
減価償却費	370,684,460	383,620,185	△ 12,935,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 397,077	251,441	△ 648,518
長期前受金戻入額	△ 312,706,327	△ 324,254,396	11,548,069
受取利息及び受取配当金	△ 2,945	△ 2,911	△ 34
支払利息	41,377,078	44,965,156	△ 3,588,078
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,103,500	2,826,110	△ 20,929,610
未払金の増減額(△は減少)	12,450,507	△ 4,971,922	17,422,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
固定資産除却費	62,830	0	62,830
引当金の増減額(△は減少)	402,752	△ 349,265	752,017
その他流動資産の増減額	2,600,000	25,077,000	△ 22,477,000
その他流動負債の増減額	1,320	0	1,320
小計	111,372,176	316,686,097	△ 205,313,921
利息及び配当金の受取額	2,945	2,911	34
利息の支払額	△ 41,377,078	△ 44,965,156	3,588,078
4条特定収入消費税の圧縮記帳	△ 8,349,997	△ 8,256,725	△ 93,272
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,648,046	263,467,127	△ 201,819,081
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 229,156,159	△ 250,464,193	21,308,034
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	91,849,999	90,569,000	1,280,999
補助金の返還による支出	0	0	0
受益者負担金等による収入	8,956,780	9,451,410	△ 494,630
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	159,232,000	0	159,232,000
投資に係る未収金の増減額(△は増加)	867,088	△ 303,208	1,170,296
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	120,906,785	11,044,818	109,861,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,656,493	△ 139,702,173	292,358,666
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	125,500,000	134,500,000	△ 9,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 231,344,952	△ 227,103,798	△ 4,241,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,844,952	△ 92,603,798	△ 13,241,154
資金増加額	108,459,587	31,161,156	77,298,431
資金期首残高	166,631,657	135,470,501	31,161,156
資金期末残高	275,091,244	166,631,657	108,459,587

業務活動によるキャッシュフローは61,648,046円で、前年度末に比べ201,819,081円減少し、投資活動によるキャッシュフローは152,656,493円で、前年度末に比べ292,358,666円増加し、財務活動によるキャッシュフローは△ 105,844,952円で、前年度末に比べ13,241,154円減少している。

以上から、当年度の資金は108,459,587円の増加となり、資金期末残高は275,091,244円である。

#### 4 財産の状況

当年度における貸借対照表は別表5に示すとおりである。

また、経営分析及び財務分析について、説明を加えて別表6及び別表7に示したので参照願いたい。

##### (1) 資産

資産の総額は8,866,624,007円で、前年度と比較すると17,951,699円(0.2%)減少となっている。

資産の内訳は、固定資産のうち、有形固定資産が8,554,228,249円、無形固定資産が1,087,636円、流動資産のうち、現金預金が275,091,244円、未収金が36,216,878円である。

##### (2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は8,866,624,007円で、前年度と比較すると17,951,699円(0.2%)の減少となっている。

負債及び資本の内訳は、固定負債が2,627,541,131円、流動負債が422,126,585円、繰延収益が4,710,144,342円、資本金が225,308,853円、剰余金が881,503,096円である。

剰余金のうち、当年度純利益は15,003,078円で、前年度と比較すると174,521,621円(92.1%)の減少となっている。

##### (3) 企業債

企業債の借入及び償還状況については、次表に示すとおりである。

###### ○ 企業債借入及び償還状況

区分 年度	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
令和2年度	3,305,334,681	93,700,000	253,428,958	3,145,605,723
令和3年度	3,145,605,723	142,800,000	225,178,874	3,063,226,849
令和4年度	3,063,226,849	134,500,000	227,103,798	2,970,623,051
令和5年度	2,970,623,051	125,500,000	231,344,952	2,864,778,099

当年度の償還高は231,344,952円で、前年度に比べ4,241,154円(1.9%)の増加となっている。

年度末残高は2,864,778,099円となっている。

## 5 むすび

令和5年度下水道事業会計決算の概要は以上のとおりであり、事務の執行及び事業の管理状況は概ね適正に執行されていると認める。

さて、令和5年度の事業概要については、次のとおりである。

### 1 公共下水道にかかる業務状況

- ・ 区域内の水洗化人口は10,102人で、前年度に比べ前年度に比べ97人（1.0%）減少した。
- ・ 水洗化率は84.2%で、前年度と同率となった。
- ・ 料金徴収の対象となる有収率については66.6%で、前年度に比べ0.1ポイント下回った。

### 2 経営状況

#### ① 収益的収支

- ・ 事業収益（消費税込の額）は、711,960,671円となっている。
- ・ 事業費用（消費税込の額）は、685,644,445円となっている。
- ・ 供給単価と処理原価の差は、有収水量1 m<sup>3</sup>あたり処理原価が70円21銭上回っている。

#### ② 資本的収支

- ・ 資本的収入（消費税込の額）は、385,538,779円となっている。
- ・ 資本的支出（消費税込の額）は、480,164,257円となっている。
- ・ その結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金をもって補填されている。

この結果、当年度の純利益は15,003,078円を確保したところである。

令和5年度決算の審査結果を踏まえて、特に次の事項に留意されたい。

- ・ 経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上ではあるが、経費回収率は、下水道使用料の改定後初めて100%を下回ったことから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減など、引き続き経営改善に努められたい。
- ・ 公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点からも、費用対効果や将来の見通し等を踏まえた分析を行い、水洗化率向上の取組に務められたい。
- ・ 人口減少などの社会状況を注視しながら、老朽化している施設について、適切な改築・更新を推進し、更新費用の抑制と平準化に努められたい。
- ・ 下水道使用料の未収金については、下水道使用者の負担公平の原則を保つために、未収金の解消について引き続き努められたい。
- ・ 下水道事業を長期的に経営していくために、下水道管理や下水道経営の技術を持つ職員の育成に引き続き努められたい。

下水道事業については、公共用水域の水質保全などの重要な役割があるため、管渠等の長寿命化等を計画的に進めるなど、安定した事業運営を図っていく必要がある。

しかしながら、近年の人口動態等を鑑みても利用者の大幅な増加は見込めない。処理原価の削減にも限界があることから、現状の改善点を洗い出し、下水道事業経営戦略等に基づいた経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等の取組により、持続可能な下水道事業運営を図っていただきたい。

## 別表1 業務実績比較表

### 1 公共下水道

(単位：円)

項目	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比%
行政区域内人口	人	30,412	30,804	△ 392	98.7
処理区域内人口	人	11,996	12,109	△ 113	99.1
水洗化人口	人	10,102	10,199	△ 97	99.0
普及率	%	39.4	39.3	0.1	—
水洗化率	%	84.2	84.2	0.0	—
年間処理水量	m <sup>3</sup>	1,937,890	1,946,263	△ 8,373	99.6
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,290,143	1,298,294	△ 8,151	99.4
有収率	%	66.6	66.7	△ 0.1	—

### 2 農業集落排水

(沢地区水処理センター)

(単位：円)

項目	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比%
年間処理水量	m <sup>3</sup>	113,650	105,530	8,120	107.7
1日平均年間処理水量	m <sup>3</sup>	311	289	22	107.6
年間汚泥処理量	m <sup>3</sup>	0	0	0	—

(境林地区水処理センター)

(単位：円)

項目	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比%
年間処理水量	m <sup>3</sup>	43,023	51,515	△ 8,492	83.5
1日平均年間処理水量	m <sup>3</sup>	118	141	△ 23	83.7
年間汚泥処理量	m <sup>3</sup>	0	0	0	—

### 3 コリーナ矢板排水処理

(単位：円)

項目	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比%
年間処理水量	m <sup>3</sup>	119,716	119,365	351	100.3
1日平均年間処理水量	m <sup>3</sup>	327	327	0	100.0
年間汚泥処理量	m <sup>3</sup>	60.0	60.0	0	100.0

別表2 収益的収支及び資本的収支の状況表

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比%	項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比%
1 総収益(A)	678,937,682	852,325,771	79.7	1 資本的収入(A)	385,538,779	234,520,410	164.4
(1) 営業収益	249,749,524	251,095,501	99.5	(1) 企業債	125,500,000	134,500,000	93.3
ア 下水道使用料	247,623,374	249,246,640	99.3	(2) 補助金	251,081,999	90,569,000	277.2
イ 受託工事収益	1,718,950	757,840	226.8	(3) 受益者分担金	510,000	255,000	200.0
ウ その他の営業収益	407,200	1,091,021	37.3	(4) 受益者負担金	8,446,780	9,196,410	91.8
(2) 営業外収益	427,119,453	599,846,051	71.2	2 資本的支出(B)	480,164,257	499,441,278	96.1
ア 受取利息及び配当金	2,945	2,911	101.2	(1) 建設改良費	248,819,305	272,337,480	91.4
イ 他会計補助	114,315,000	275,504,000	41.5	ア 管渠建設改良費	164,088,345	213,735,357	76.8
ウ 長期前受金戻入	312,706,327	324,254,396	96.4	イ 処理場建設改良費	84,565,400	57,149,000	148.0
エ 雑収益	95,181	84,744	112.3	ウ 事務費	0	0	—
(3) 特別利益	2,068,705	1,384,219	149.4	エ 負担金	165,560	1,453,123	11.4
ア 固定資産売却益	0	0	—	(2) 固定資産購入費	0	0	—
イ 過年度損益修正益	2,068,705	1,384,219	149.4	(3) 企業債償還金	231,344,952	227,103,798	101.9
ウ その他特別利益	0	0	—	3 資本的収入支出不足額(A)-(B)	△ 94,625,478	△ 264,920,868	35.7
2 総費用(B)	663,934,604	662,801,072	100.2	(1) 当年度分損益勘定留保資金	55,513,891	57,020,674	97.4
(1) 営業費用	621,668,782	609,965,430	101.9	(2) 過年度分損益勘定留保資金	0	0	—
ア 管渠費	7,746,918	7,145,995	108.4	(3) 剰余金処分量	19,448,441	186,026,907	10.5
イ 処理場費	200,043,364	173,985,791	115.0	ア 繰越未処分利益剰余金	19,448,441	100,502,990	19.4
ウ 総係費	43,131,210	45,213,459	95.4	イ 当年度未処分利益剰余金	0	85,523,917	皆減
エ 減価償却費	370,684,460	383,620,185	96.6	(4) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	19,663,146	21,873,287	89.9
オ 資産減耗費	62,830	0	皆増	(5) 過年度消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	0	0	—
(2) 営業外費用	42,188,612	52,717,538	80.0	合 計	94,625,478	264,920,868	35.7
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	41,377,078	44,965,156	92.0				
イ 雑支出	811,534	7,752,382	10.5				
(3) 特別損失	77,210	118,104	65.4				
ア 固定資産売却損	0	0	—				
イ 過年度損益修正損	77,210	118,104	65.4				
ウ その他特別損失	0	0	—				
3 当年度純利益(A)-(B)	15,003,078	189,524,699	7.9				

(消費税抜額)

(決算報告書の額)



別表4 費用構成比較表

項目	区分	決算額		構成比%		対前年度比%	備考
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度		
給料		11,956,800	11,260,800	1.8	1.7	106.2	
手当		4,720,458	4,375,435	0.7	0.7	107.9	
賞与引当金繰入額		1,564,984	1,346,243	0.2	0.2	116.2	
法定福利費		3,342,780	3,295,926	0.5	0.5	101.4	
法定福利費引当金繰入額		262,789	260,735	0.1	0.0	100.8	
旅費		19,928	29,727	0.0	0.0	67.0	
退職給付		1,984,836	1,869,300	0.3	0.3	106.2	
報償費		1,129,370	947,830	0.2	0.2	119.2	
被服費		0	0	0.0	0.0	—	
備消費品費		255,219	144,240	0.1	0.0	176.9	
燃料費		48,984	116,069	0.0	0.0	42.2	
光熱水費		11,679,188	13,716,836	1.8	2.1	85.1	
印刷製本費		0	204,600	0.0	0.0	皆減	
通信運搬費		534,375	583,181	0.1	0.1	91.6	
委託料		193,472,626	177,191,786	29.1	26.7	109.2	
手数料		91,312	41,125	0.0	0.0	222.0	
賃借料		149,636	2,129,030	0.0	0.3	7.0	
工事請負費		2,230,000	0	0.3	0.0	皆増	
修繕費		12,206,580	5,061,546	1.9	0.8	241.2	
路面復旧費		0	0	0.0	0.0	—	
動力費		0	0	0.0	0.0	—	
薬品費		0	0	0.0	0.0	—	
材料費		0	120,240	0.0	0.0	皆減	
補償金		0	0	0.0	0.0	—	
研修費		0	12,727	0.0	0.0	皆減	
交際費		0	0	0.0	0.0	—	
食糧費		0	0	0.0	0.0	—	
厚生費		0	0	0.0	0.0	—	
会費負担金		0	0	0.0	0.0	—	
保険料		177,902	149,891	0.0	0.0	118.7	
公課費		13,800	8,800	0.0	0.0	156.8	
補助金		439	3,106	0.0	0.0	14.1	
負担金		4,638,803	3,155,881	0.7	0.5	147.0	
貸倒引当金繰入額		440,683	320,191	0.1	0.0	137.6	
雑費		0	0	0.0	0.0	—	
減価償却費		370,684,460	383,620,185	55.8	57.9	96.6	
資産減耗費		62,830	0	0.0	0.0	皆増	
企業債利息		41,377,078	44,965,156	6.2	6.8	92.0	
雑支出		811,534	7,752,382	0.1	1.2	10.5	
特別損失		77,210	118,104	0.0	0.0	65.4	
費用合計		663,934,604	662,801,072	100.0	100.0	100.2	

## 別表5 貸借対照表

資 産 の 部

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位：円)

項目	区分		決算額		構成比%		対前年度比%	項目	区分		決算額		構成比%		対前年度比%
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1 固定資産	8,555,315,885	8,696,760,660	96.5	97.9	98.4		1 固定負債	2,627,541,131	2,739,278,099	29.6	30.8	95.9			
(1) 有形固定資産	8,554,228,249	8,695,604,024	96.5	97.9	98.4		(1) 企業債	2,627,541,131	2,739,278,099	29.6	30.8	95.9			
ア 土地	261,687,430	261,687,430	3.0	2.9	100.0		2 流動負債	422,126,585	282,473,205	4.8	3.1	149.4			
イ 建物	440,158,152	461,515,725	5.0	5.2	95.4		(1) 企業債	237,236,968	231,344,952	2.7	2.6	102.5			
ウ 構築物	7,216,615,897	7,316,718,228	81.4	82.4	98.6		(2) 未払金	180,533,451	47,176,159	2.0	0.5	382.7			
エ 機械装置	525,086,931	604,616,856	5.9	6.8	86.8		(3) 引当金	4,354,846	3,952,094	0.1	0.0	110.2			
オ 車両及び運搬具	557,307	848,127	0.0	0.0	65.7		(4) その他流動負債	1,320	0	0.0	0.0	皆増			
カ 工具器具及び備品	457,402	552,528	0.0	0.0	82.8		3 繰延収益	4,710,144,342	4,771,015,531	53.1	53.8	98.7			
キ 建設仮勘定	109,665,130	49,665,130	1.2	0.6	220.8		(1) 長期前受金	6,065,728,631	5,813,893,493	68.4	65.5	104.3			
(2) 無形固定資産	1,087,636	1,156,636	0.0	0.0	94.0		(2) 収益化累計額	△ 1,355,584,289	△ 1,042,877,962	—	—	—			
ア 施設利用権	1,087,636	1,156,636	0.0	0.0	94.0		4 資本金	225,308,853	225,308,853	2.5	2.5	100.0			
2 流動資産	311,308,122	187,815,046	3.5	2.1	165.8		(1) 固有資本金	225,308,853	225,308,853	2.5	2.5	100.0			
(1) 現金預金	275,091,244	166,631,657	3.1	1.9	165.1		5 剰余金	881,503,096	866,500,018	10.0	9.8	101.7			
(2) 未収金	36,216,878	18,583,389	0.4	0.2	194.9		(1) 資本剰余金	261,687,430	261,687,430	3.0	3.0	100.0			
(3) 前払金	0	2,600,000	0.0	0.0	皆減		ア 国補助金	63,935,000	63,935,000	0.7	0.7	100.0			
(4) その他流動資産	0	0	0.0	0.0	—		イ 県補助金	17,578,284	17,578,284	0.2	0.2	100.0			
							ウ 他会計補助	122,780,819	122,780,819	1.4	1.5	100.0			
							エ 受贈財産評価額	57,393,327	57,393,327	0.7	0.6	100.0			
							(2) 利益剰余金	619,815,666	604,812,588	7.0	6.8	102.5			
							ア 当年度未処分利益剰余金	619,815,666	604,812,588	7.0	6.8	102.5			
合 計	8,866,624,007	8,884,575,706	100.0	100.0	99.8		合 計	8,866,624,007	8,884,575,706	100.0	100.0	99.8			

別表6 経営分析表

項目	単位	数 値		対前年度増減	算 式	計 算	備 考
		令和5年度	令和4年度				
負 荷 率	%	49.3	40.2	9.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}} \times 100$	$\frac{6,050}{12,269} \times 100$	施設利用のばらつきを見る。数値は、100%に近いほど良い。
施 設 利 用 率	%	61.7	62.1	△ 0.4	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{\text{施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{6,050}{9,800} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。
使 用 料 単 価	円/㎥	167.93	167.88	0.05	$\frac{\text{処 理 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{247,623,374}{1,474,584}$	
汚 水 処 理 原 価	円/㎥	238.14	227.95	10.19	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{351,151,067}{1,474,584}$	
有 収 率 ( 公 共 下 水 道 )	%	66.6	66.7	△ 0.1	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 処 理 量}} \times 100$	$\frac{1,290,143}{1,937,890} \times 100$	処理水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
水 洗 化 率 ( 公 共 下 水 道 )	%	84.2	84.2	△ 0.0	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{10,102}{11,996} \times 100$	

別表7 財務分析表

項目	単位	数 値		対前年度増減	算 式	計 算	備 考
		令和5年度	令和4年度				
自 己 資 本 構 成 比 率	%	65.6	66.0	△ 0.4	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{5,816,956,291}{8,866,624,007} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	101.3	101.1	0.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 + 固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{8,555,315,885}{8,444,497,422} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。
総 収 支 比 率	%	102.3	128.6	△ 26.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{678,937,682}{663,934,604} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	%	39.9	41.0	△ 1.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{248,030,574}{621,668,782} \times 100$	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
総 資 本 利 益 率	%	0.2	2.1	△ 1.9	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{15,003,078}{8,875,599,857} \times 100$	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。

(注) 固定資産=固定資産-減価償却累計額 自己資本=資本金+剰余金+繰延資産 営業収益=営業収益+受託工事収益 営業費用=営業費用+受託工事費